

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年12月28日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2020年8月21日 至 2020年11月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432 - 8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務・経理担当 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432 - 8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務・経理担当 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NMF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自2019年5月21日 至2019年11月20日	自2020年5月21日 至2020年11月20日	自2019年5月21日 至2020年5月20日
売上高	(千円)	11,722,393	13,485,322	23,865,405
経常利益	(千円)	773,558	1,933,187	1,636,642
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	159,756	1,294,329	303,973
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	152,068	1,556,995	312,431
純資産額	(千円)	38,665,146	39,432,188	38,271,163
総資産額	(千円)	42,510,369	43,754,703	42,291,553
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.57	37.32	8.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	90.9	90.0	90.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,942,571	783,956	3,022,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	126,153	1,360,743	219,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,533,990	443,260	1,825,285
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	7,437,769	10,021,479	8,274,316

回次		第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年8月21日 至2019年11月20日	自2020年8月21日 至2020年11月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.58	15.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国では経済の回復が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により経済活動が抑制され、世界経済は極めて厳しい状況となりました。また、低迷する米中関係の影響もあり、先行きは極めて不透明な状況であります。

エレクトロニクス業界におきましては、世界経済の悪化による消費マインドの低下に伴い、自動車やスマートフォン向けの需要は大幅に減少したものの、現在は回復傾向にあります。一方、リモートワークの普及や外出制限等による巣ごもり消費の拡大に伴い、データセンターやゲーム機器関連で半導体需要の増加及び設備投資が進みました。また、5G関連の継続需要も見られました。

このような情勢の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響によりお客様への訪問営業ができなくなる中、電話・メール・ウェブを使った拡販活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型高絶縁タイプDC-DCコンバータ「MHシリーズ」、小型力率改善回路内蔵AC入力パワーモジュール電源「TUNSシリーズ」の大電力タイプ「TUNS1200F」をそれぞれ市場投入いたしました。

また、生産面では、前期から継続して新型コロナウイルスの感染予防に努めるとともに、先行きの不透明感から急増した先行受注への対応として、部材の安定調達及び生産能力の増強を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は117億44百万円（前年同期比1.8%増）、売上高は134億85百万円（同15.0%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加による収益の増加や、人件費や経費削減活動に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により各種活動が制限されたため経費支出の先送りがあり、経常利益は19億33百万円（同149.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億94百万円（同710.2%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比で大幅に増加したのは、前第2四半期連結累計期間においてヨーロッパ生産販売事業で事業再編損を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益が低調だったことによるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、前第4四半期からの新型コロナウイルス感染症の拡大を見越した先行発注による受注急増の反動として、顧客・販売店の在庫及び発注調整があり、全体的な需要は減少傾向にありますが、一部半導体製造装置関連での需要が回復してきております。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社が重視してきた訪問面談が制限される中、販売店との情報共有強化を図り、お客様とのウェブ面談やメールを中心とした拡販活動に取り組んでまいりました。

この結果、前期末の先行発注による受注残の消化もあり、外部顧客への売上高は、86億26百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は16億43百万円（同140.5%増）となりました。

北米販売事業

米国では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の減少を、半導体製造装置や検査装置、医療機器関連の需要で補い好調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動が制限される中、ウェブやメールを中心にファクトリーレップとの連携を図りつつ、拡販活動に注力してまいりました。新製品につきましては、動画を用いてプロモーション強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、10億5百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は99百万円（同78.2%増）となりました。

ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、需要が低迷いたしました。特にスウェーデンに本拠点を置くPowerbox社のカスタム電源ビジネスはヨーロッパ経済の低迷を受け、低調に推移いたしました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自由な移動ができない中、テレワーク中心になっており、ウェビナーによる拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、24億25百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント損失は1億74百万円（前年同期はセグメント損失1億83百万円）となりました。

アジア販売事業

アジアでは、中国においては早期に経済活動を再開し、生産活動や投資活動が緩やかに回復したこともあり、安定した需要がありました。韓国においては顧客や販売店の在庫及び発注調整の動きがみられ、半導体製造装置関連の需要が低迷いたしました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりお客様との面談ができないことから、電話・メール・ウェブを使った拡販活動が中心になっており、特に新規開拓のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は、14億27百万円（前年同期比46.1%増）、セグメント利益は73百万円（同206.9%増）となりました。

中国生産事業

中国生産事業におきましては、新製品の生産能力向上のための増員及び生産設備の増強を進めております。また、中国の医療機器関連向け新製品の量産を開始いたしました。

なお、新型コロナウイルスによる中国市場への影響はほぼ解消し、前年同時期と同等の受注・出荷状況になっております。

この結果、セグメント間の内部売上高は、6億87百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は84百万円（同25.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は437億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億63百万円増加いたしました。負債合計は43億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加いたしました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は268億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億83百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が17億47百万円、受取手形及び売掛金が6億46百万円、たな卸資産が7億2百万円増加したことによるものであります。

固定資産は169億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億20百万円減少いたしました。これは主に、為替変動の影響によりのおれん等の無形固定資産が56百万円増加した一方で、有形固定資産が1億42百万円、投資有価証券が15億39百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は36億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が1億41百万円、未払法人税等が5億20百万円増加した一方で、その他が2億89百万円減少したことによるものであります。

固定負債は6億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は394億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億61百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益12億94百万円、剰余金の配当4億15百万円等により、株主資本が9億3百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が60百万円、為替換算調整勘定が1億97百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は90.0%（前連結会計年度末は90.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17億47百万円増加し、100億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億83百万円(前年同期は得られた資金19億42百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益19億31百万円に加え、減価償却費5億97百万円を計上した一方で、為替差益1億82百万円、売上債権の増加額5億82百万円、たな卸資産の増加額6億34百万円、法人税等の支払額1億56百万円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、13億60百万円(前年同期は得られた資金1億26百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入17億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出3億9百万円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億43百万円(前年同期は使用した資金15億33百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額4億15百万円があったこと等を反映したものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年11月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,712,000	35,712,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	35,712,000	35,712,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年8月21日～ 2020年11月20日	-	35,712,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(5) 【大株主の状況】

2020年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
飴 久晴	富山県富山市	4,071	11.74
買場 清	富山県富山市	2,811	8.11
若土 征男	富山県富山市	2,065	5.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,039	5.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,517	4.37
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,466	4.23
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 北陸銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,117	3.22
コーセル取引先持株会	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	707	2.04
コーセル従業員持株会	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	697	2.01
町野 利道	富山県富山市	687	1.98
計	-	17,181	49.53

(注) 上記のほか、自己株式が1,028千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,028,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,671,000	346,710	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	35,712,000	-	-
総株主の議決権	-	346,710	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2020年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	1,028,000	-	1,028,000	2.88
計	-	1,028,000	-	1,028,000	2.88

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年8月21日から2020年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年5月21日から2020年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,274,316	10,021,479
受取手形及び売掛金	7,332,942	7,978,967
有価証券	3,300,000	3,200,000
商品及び製品	1,314,902	1,600,365
仕掛品	244,524	246,008
原材料及び貯蔵品	2,844,054	3,260,079
その他	432,196	511,143
貸倒引当金	13,515	4,875
流動資産合計	23,729,421	26,813,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,443,367	6,668,316
減価償却累計額	2,933,434	3,052,520
建物及び構築物(純額)	3,509,933	3,615,796
機械装置及び運搬具	7,345,781	7,429,667
減価償却累計額	5,726,265	5,906,247
機械装置及び運搬具(純額)	1,619,516	1,523,419
工具、器具及び備品	5,745,104	5,779,525
減価償却累計額	5,269,722	5,285,446
工具、器具及び備品(純額)	475,382	494,079
土地	1,160,362	1,160,362
リース資産	191,966	206,000
減価償却累計額	48,053	76,243
リース資産(純額)	143,912	129,757
建設仮勘定	157,939	741
有形固定資産合計	7,067,046	6,924,156
無形固定資産		
ソフトウェア	34,223	37,993
技術資産	609,948	619,089
顧客関連資産	807,832	840,245
のれん	1,238,605	1,251,481
その他	25,934	24,554
無形固定資産合計	2,716,544	2,773,364
投資その他の資産		
投資有価証券	8,208,578	6,669,295
退職給付に係る資産	153,425	151,944
繰延税金資産	307,819	320,348
その他	108,718	102,424
投資その他の資産合計	8,778,541	7,244,013
固定資産合計	18,562,132	16,941,533
資産合計	42,291,553	43,754,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,332,862	1,474,399
未払金	269,746	291,207
リース債務	55,418	59,530
未払法人税等	121,422	642,360
賞与引当金	361,960	344,580
製品保証引当金	219,000	198,000
その他	922,633	632,903
流動負債合計	3,283,044	3,642,981
固定負債		
繰延税金負債	268,450	281,047
退職給付に係る負債	215,443	213,371
リース債務	85,962	67,847
その他	167,488	117,266
固定負債合計	737,345	679,534
負債合計	4,020,390	4,322,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,279,881
利益剰余金	35,559,506	36,432,359
自己株式	1,209,048	1,178,500
株主資本合計	38,685,340	39,588,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,370	247,026
為替換算調整勘定	643,172	445,637
退職給付に係る調整累計額	1,456	728
その他の包括利益累計額合計	455,345	197,882
非支配株主持分	41,169	41,329
純資産合計	38,271,163	39,432,188
負債純資産合計	42,291,553	43,754,703

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)
売上高	11,722,393	13,485,322
売上原価	8,358,619	9,275,464
売上総利益	3,363,774	4,209,857
販売費及び一般管理費	2,597,274	2,475,541
営業利益	766,499	1,734,315
営業外収益		
受取利息	14,598	10,449
受取配当金	35,869	21,626
為替差益	-	114,387
受取補償金	24,765	4,961
持分法による投資利益	-	21,503
その他	13,771	28,167
営業外収益合計	89,006	201,095
営業外費用		
支払利息	3,344	1,512
為替差損	71,886	-
自己株式取得費用	2,739	-
その他	3,976	711
営業外費用合計	81,947	2,223
経常利益	773,558	1,933,187
特別利益		
固定資産売却益	-	1,632
受取保険金	-	10,578
特別利益合計	-	12,211
特別損失		
固定資産売却損	27,038	-
固定資産除却損	809	228
事業再編損	314,157	13,804
特別損失合計	342,005	14,033
税金等調整前四半期純利益	431,553	1,931,365
法人税、住民税及び事業税	195,745	654,277
法人税等調整額	77,011	21,065
法人税等合計	272,757	633,211
四半期純利益	158,795	1,298,153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	960	3,824
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,756	1,294,329

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)
四半期純利益	158,795	1,298,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,908	60,656
為替換算調整勘定	356,673	198,913
退職給付に係る調整額	5,099	728
その他の包括利益合計	310,864	258,841
四半期包括利益	152,068	1,556,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,935	1,551,793
非支配株主に係る四半期包括利益	5,133	5,201

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	431,553	1,931,365
減価償却費	608,563	597,669
のれん償却額	79,163	84,437
事業再編損	314,157	13,804
製品保証引当金の増減額(は減少)	79,000	21,000
賞与引当金の増減額(は減少)	86,538	18,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	803	9,521
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,675	2,757
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,602	5,135
受取利息及び受取配当金	50,468	32,075
受取保険金	-	10,578
支払利息	3,344	1,512
為替差損益(は益)	52,181	182,301
有形固定資産売却損益(は益)	27,038	1,632
有形固定資産除却損	809	228
売上債権の増減額(は増加)	254,493	582,606
たな卸資産の増減額(は増加)	433,064	634,815
仕入債務の増減額(は減少)	170,601	106,258
その他	305,468	342,519
小計	2,081,146	897,475
利息及び配当金の受取額	51,623	33,434
利息の支払額	3,344	1,512
事業再編による支出	68,841	-
法人税等の支払額	118,012	156,019
保険金の受取額	-	10,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942,571	783,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	299	299
投資有価証券の償還による収入	700,000	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	516,682	309,323
有形固定資産の売却による収入	21,286	1,632
事業譲受による支出	72,672	-
その他	5,478	31,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,153	1,360,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	219,130	-
リース債務の返済による支出	21,981	22,575
自己株式の取得による支出	1,002,731	59
配当金の支払額	284,998	415,583
非支配株主への配当金の支払額	5,148	5,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,533,990	443,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	166,471	45,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	368,263	1,747,162
現金及び現金同等物の期首残高	7,069,506	8,274,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,437,769	10,021,479

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び判断)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)
貸倒引当金繰入額	1,078千円	1,660千円
給料	799,757	760,450
賞与引当金繰入額	50,932	73,863
製品保証費	105,321	37,292
製品保証引当金繰入額	79,000	21,000
退職給付費用	51,131	56,881

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)
現金及び預金勘定	7,437,769千円	10,021,479千円
現金及び現金同等物	7,437,769	10,021,479

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月28日 取締役会	普通株式	284,356	8	2019年5月20日	2019年7月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月18日 取締役会	普通株式	277,258	8	2019年11月20日	2020年2月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2019年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式887,200株を取得しました。この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式が999,992千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2019年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月10日付けで自己株式1,500,000株の消却を実施しました。この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,771,470千円、利益剰余金が1,771,470千円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月7日 取締役会	普通株式	415,887	12	2020年5月20日	2020年7月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月16日 取締役会	普通株式	346,839	10	2020年11月20日	2021年2月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,268,171	905,937	2,571,127	977,156	-	11,722,393	-	11,722,393
セグメント間の 内部売上高	1,640,802	-	-	-	556,075	2,196,878	2,196,878	-
計	8,908,974	905,937	2,571,127	977,156	556,075	13,919,271	2,196,878	11,722,393
セグメント利益 又は損失()	683,501	55,852	183,722	23,838	112,328	691,798	74,700	766,499

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額74,700千円は、セグメント間の取引消去43,972千円及び棚卸資産の未実現損益の消去30,727千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,626,953	1,005,657	2,425,497	1,427,213	-	13,485,322	-	13,485,322
セグメント間の 内部売上高	2,156,451	-	-	-	687,873	2,844,325	2,844,325	-
計	10,783,405	1,005,657	2,425,497	1,427,213	687,873	16,329,647	2,844,325	13,485,322
セグメント利益 又は損失()	1,643,819	99,551	174,907	73,149	84,017	1,725,630	8,684	1,734,315

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額8,684千円は、セグメント間の取引消去35,167千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 26,482千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)
1株当たり四半期純利益	4円57銭	37円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	159,756	1,294,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	159,756	1,294,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,926	34,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年12月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 346,839千円

1株当たりの金額 10円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年2月2日

(注) 2020年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月28日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 尾 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伏 谷 充二郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の2020年5月21日から2021年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年8月21日から2020年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年5月21日から2020年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の2020年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。